

恵里愛（めぐりあい）プロジェクト

グループ名：生物多様性・めぐりあいちチーム

メンバー：志水 剛、鈴木 友代、矢嶋 航、米廣 直樹

チューター：後藤 尚弘、藤井 芳一、山崎 真理子

1. 現状の把握（課題認識）

1993年の生物多様性条約の発効を皮切りに「生物多様性の保全」が、人が生態系の恵みを持続可能な状態で利用し続けるために取り組むべき世界規模の問題として取り上げられている。2010年に、愛知県で生物多様性条約締約国会議（COP10）が開催され、世界目標である「愛知目標（愛知ターゲット）」が採択されたことは記憶に新しい。

愛知県でも愛知目標の達成を目指した、「あいち生物多様性戦略2020」を策定し、2050年に向けた「人と自然が共生するあいち」の実現のため、「あいち方式」という独自の取組をしている。「あいち方式」は、県内9エリアで協議会を設置し各主体がコラボレーションできる仕組みと、開発行為に対しては「あいちミティゲーション」という代償システムを取り入れることによって、県内の生態系ネットワークの形成を進めるといふ、取り組みである。

2014年愛知県政世論調査によると、生物多様性の言葉を聞いたこともないと回答した割合は7.2%であったのに対し、全国規模では、内閣府の行った「環境問題に関する世論調査」によると、生物多様性という言葉を見たこともないと回答した割合は52%である。COP10直後の41%から、さらに増加している。（図1）

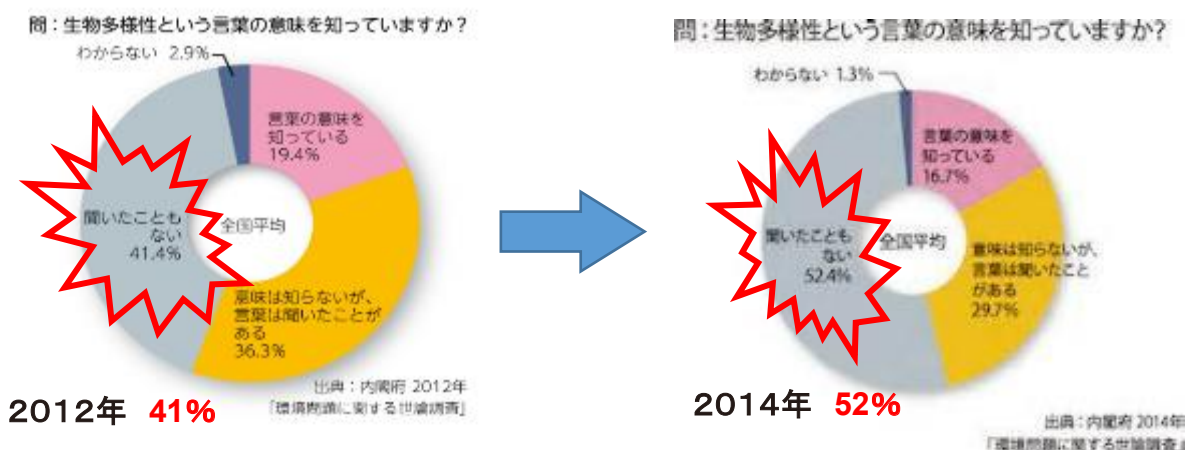


図1 環境問題に関する世論調査

このことは、COP10によって生物多様性に対する認識は愛知県にはある程度根付いたが、全国規模へは浸透していないことを表している。

環境省の生物多様性地域戦略の策定状況（平成27年）によると、市町村単位での生物多様性地域戦略を策定している割合が全国では3.6%、愛知県でも5.6%（3市町村のみ）である。COP10開催県としては低調な割合である。

そこで当チームでは、愛知県が愛知県環境白書で掲げる、「環境首都あいち」への実現に向けて、あいち方式を今以上に実効性の高いものとし、さらなる飛躍に向けての提言を行うことにした。

そこで、まず「あいち方式」を支える「生態系ネットワーク協議会」に対し、現状調査アンケートを実施した。アンケート調査は2016年10月7日～19日に生態系ネットワーク協議会のメンバーに対して行い、有効回答数は38名であった。

内訳は下記の通りである。

（アンケート参加状況）

【参加区分】	大学	3	【性別】	男	34	【年齢】	20代	2
	行政	18		女	4		30代	2
	NPO	10					40代	11
	事業者	4					50代	9
	その他	3					60代	8
	計	38					その他	6

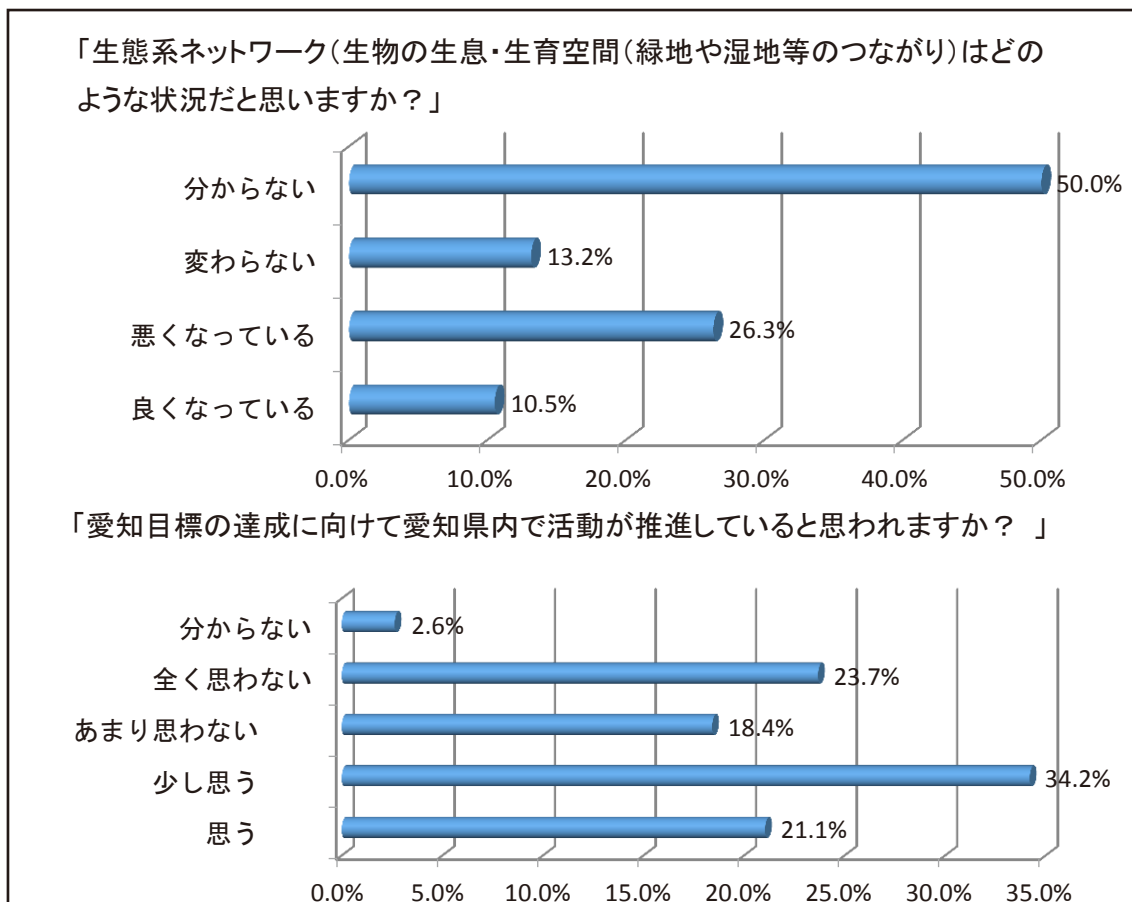


図2 アンケート結果(抜粋)

集計結果(図2)から、生態系ネットワークが良くなっている、と答えた割合はたったの1割であった。あいち目標に向けての県内活動があまり推進しているとはいえない回答は8割であった。このことは「あいち方式の理解不足」「生態系ネットワーク協議会と県とのつながり不足」を表していると考えられる。

私たちの暮らしや産業は、図3にあるように生物多様性が守られた自然によって享受される、自然からの恵みによって各サービスを受けることにより成り立っている。目指すべき姿(あるべき姿)の到達には、「生物多様性の主流化(誰もが生物多様性の大切さを理解している状態)」の推進、それを支える「あいち方式」の推進が必要ではないかと考えられる。

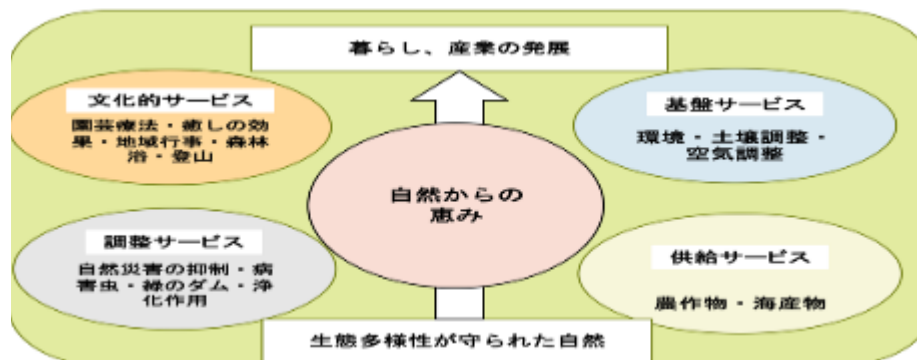


図3 目指すべき姿

2. 2036年に向けての提言の概要

2050年に「人と自然の共生するあいち」を実現するためにも、その過程にある今から20年後の2036年に向けて『いきもの共生活動ネットワーク構想 通称：恵里愛（めぐりあい）プロジェクト』を提言する。

まず、県の組織に生態系ネットワーク推進を横断的に協議できる委員会を設置するとともに、生態系ネットワーク協議会の役割を大きくする。

そのうえで地域コミュニティを主体にプラットフォーム（ユニット）を作り、自発的ないきもの共生活動（生物多様性の向上を目的とした活動）をしやすくする。

更にユニット同士の活動がつながっていくことを支援し、図4のような県内の山・里・都市・沿岸それぞれの生態系が複合的かつ連続的に緻密なネットワークを形成することを目指す。

自発的ないきもの共生活動に関わりやすくすることで、県民ひとりひとりが生き物の恵み（生態系サービス）に接しやすくなり、結果的に身近なものとなる（主流化される）。

その結果、「あいち方式」の目指す「人と自然が共生するあいち」が実現すると考える。

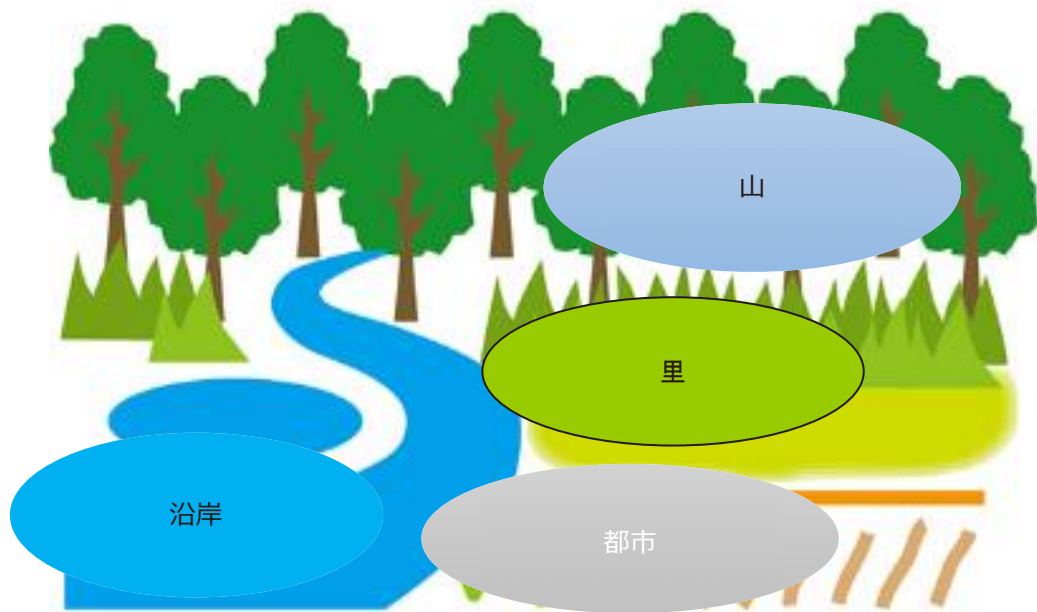


図4 ネットワークイメージ

3. 提案の内容

上記プロジェクト実現のために、

(1) 「生態系ネットワーク推進を目的とした組織づくり」

県に横断的な各部局からなる「あいち豊かな恵みを届ける委員会」を立ち上げ、この委員会と、地域コミュニティ（ユニット）単位の活動との間に、9エリアの生態系ネットワーク協議会が活発に機能しやすくなる組織づくりを提案する。

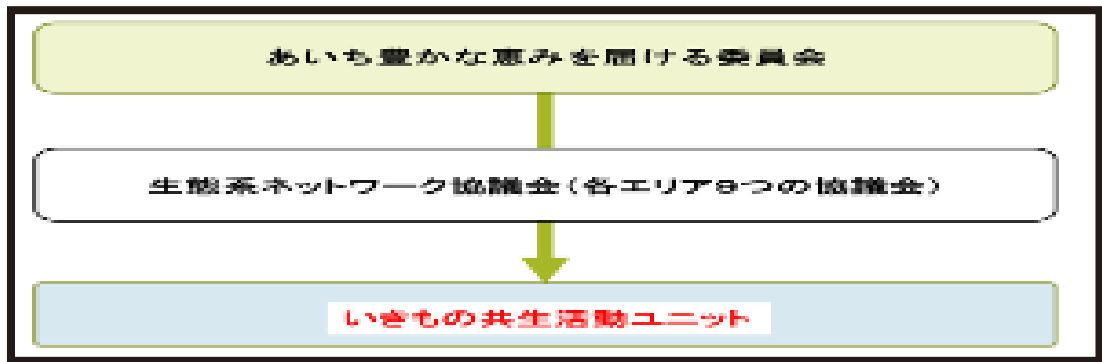


図5 各組織とつながり

(2) 地域コミュニティ（ユニット）単位の生態系ネットワーク化

あいち方式のガイドライン方式からルール化、いきもの共生活動の登録・認証システムの構築、生物多様性の主流化を進めるための人材育成の3つの提案をする。

4. 提案実現のための具体的な取り組み（アクションプラン）と実現可能性

(1) 「生態系ネットワーク推進を目的とした組織づくり」

①県の組織に、生物多様性の保全、生態系ネットワーク形成推進を目的とした横断的な組織、『あいち豊かな恵みを届ける委員会』を作る。

現状、生物多様性の分野が幅広いことから、県の動きは各部署それぞれの活動を展開している。組織を作ることは、各部署がまとまり、意識やベクトルを揃えることを目的とする。生物多様性という問題に対し、一丸となって取り組むことで現状の問題点や目標を明確にし、今まで以上に担当者以外の関心にも触れ、他人事ではなく、皆が取り組んでいけるのではないかと。

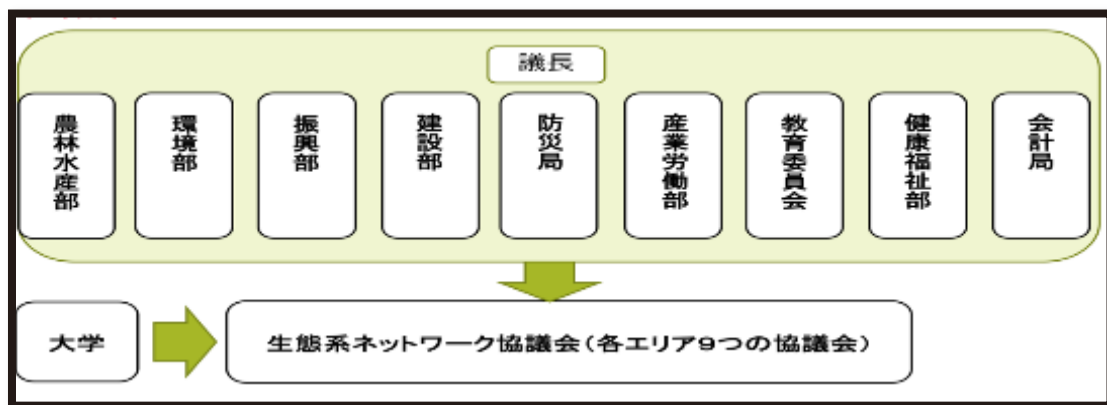


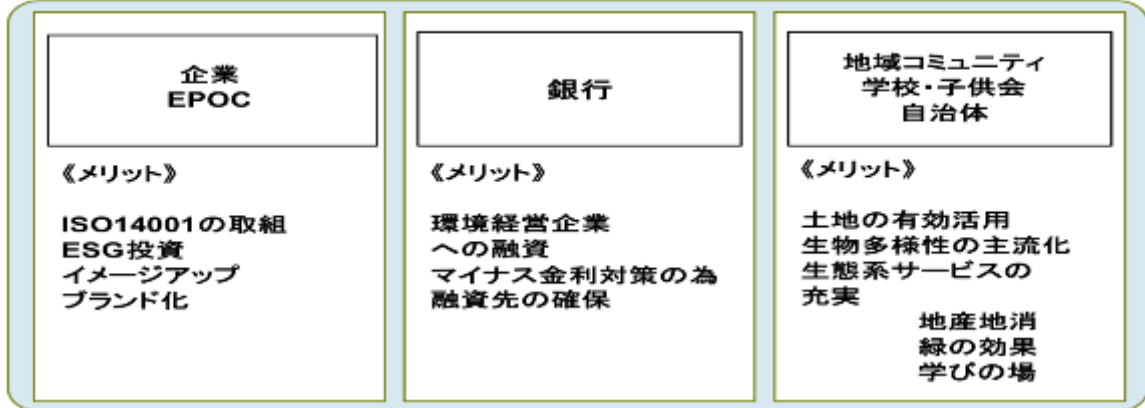
図6 あいち豊かな恵みを届ける委員会

②コミュニティ単位の生態系のネットワーク化を目的として、『いきもの共生活動ユニット構想』を推進する。

図7の通り、地域コミュニティ（学校・子供会・自治体）を主体として企業がそれをサポート、また地方銀行が融資するという流れで、3つの団体の横のつながりを強める

ことで技術提供や情報交換を行い、生物多様性に伴うプロジェクトの発足を助ける事が目的である。今まで「どうしたらいいかわからない」ということでおろそかになってしまった活動は、それぞれの得意の分野、企業の技術提供や NPO 団体の活動協力、環境カウンセラーによるエコワークショップの開催や人材派遣など、ユニットに参加

いきもの共生活動ユニット コミュニティ単位の生態系のネットワーク化に向けて



する団体それぞれにメリットを提供する。

図7 いきもの共生活動ユニット案

(2) 地域コミュニティ（ユニット）単位の生態系ネットワーク化

①あいち方式のルール化

『あいち方式』というガイドラインがあるが、県民に浸透しておらず取り組みも弱い。理由はガイドラインという位置付けにより強制力がなくイニシャルコストや維持管理の手間のため積極的に行っていないことによるものと思われる。前に書いたアンケート結果にもあるように生態系ネットワーク協議会ですら生物多様性の取り組みが浸透しておらず、また生物多様性の認知度の低さからもどこか他人事に考えている傾向があるのではないかと印象を受ける。これは植栽や自然の維持管理が面倒であること、生物多様性は種の絶滅という主観的な考え方によるものではないだろうか。県民がどうしたら関心と関わりを持ってもらえるのかを考えた結果、現在のガイドラインに対し強制力を持たせることで、まず生物多様性とはどういうものか事業や生活を通じて理解される事が必要であると考え

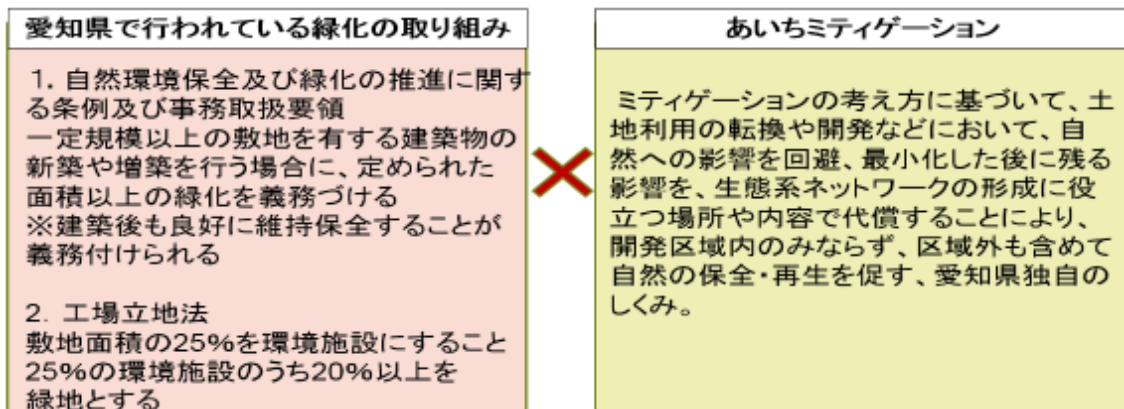


図8 現状の愛知県における緑化義務とあいちミティゲーション

現在の愛知県にある緑化設置の義務として図 8 のような取り組みが進められている。その条例を生かし、開発許可申請、建築確認申請時に同条例にあいちミティゲーションの定量評価をもとに自然環境を数値化し一定ポイント以上を確保することを義務化する。

ただし、敷地の大きさや状況により、開発敷地内に自然環境が確保できない場合はポイントオフセットを行う。例えば既存公園や既存植栽帯の維持管理や、ボランティア活動等、現在の自然環境の向上を目指す行動や、いきもの共生活動ユニット内の代理土地を登録するシステムを導入し、その代理土地は公園、ビオトープに開発することでその義務を果たすこととする。また現在のような生態系に従事しない植栽に規制をかける。植栽の選定については生態系ネットワーク協議会を通じて推奨リストを検討する。

以上を行うことで、まず県内にある緑化内容の質と量を向上させ、地域の生態系サービスを充実化させることができる。また土地をシェアリングし生態系を確保することで予算のない企業、学校、市町村は使用していない土地を貸すだけでビオトープや環境施設等を手に入れることができる。

これは、学びの場、ISO14001、ESG 投資などいきもの共生活動ユニットに関わる人達にそれぞれのメリットをもたらし、併せて地域活性化を促す。

②いきもの共生活動の登録&認証システム (MEG ネット)

地域の環境活動、開発事業のミティゲーションなどを推進するために、活動の登録&認証システム (MEG ネット) の導入を提案する。これはあらゆる主体から提案された環境活動をいきもの共生活動ユニットで取り組み、プロジェクトとして認証された場合補助金が支給され活動を支援するというシステムである。

STEP1 は、まず市民やNPO 法人、企業からの環境活動の提案を、県や市などの自治体が窓口となり、あいち豊かな恵みを届ける委員会へと取次ぐ。さらにそこから生態系ネットワーク協議会が活動提案を、いきもの共生活動ユニットを主体としたプロジェクトとして確立させる。

STEP1 プロジェクト確定までのステップ

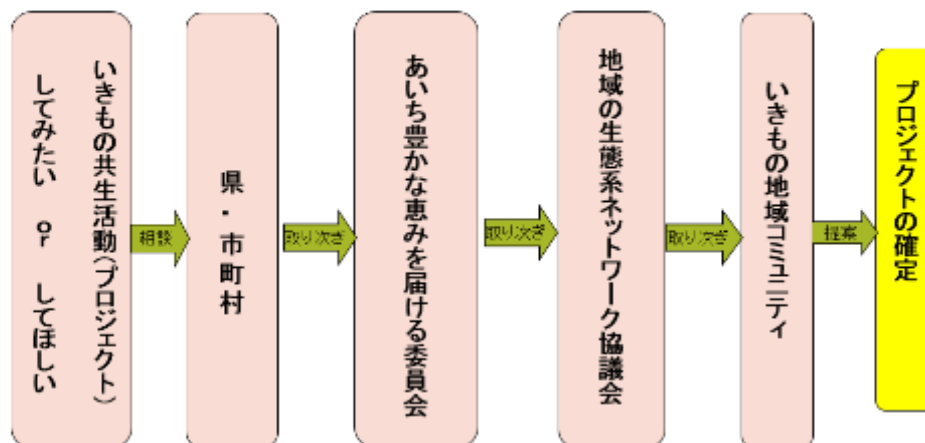


図9 MEG ネット STEP1

STEP2 では、プロジェクトとして確立された活動の成果予測を、現在のあいちミティゲーション定量ツールを発展させたツール（あらゆる環境活動や環境教育、地域活性化活動、生産物の地産地消推進なども生物多様性保全への貢献として評価できるシステム）を用いて算出する。これを県があいち豊かな恵みを届ける委員会へと仲介し、生態系ネットワーク協議会と連携を取りながら定量化の算出をサポートする。定量化された成果予測を元に委員会によってプロジェクトが承認された場合、県からユニットに対しプロジェクトの認証と、あいち森と緑づくり税からの活動資金が交付される。

STEP2 認証までのステップ

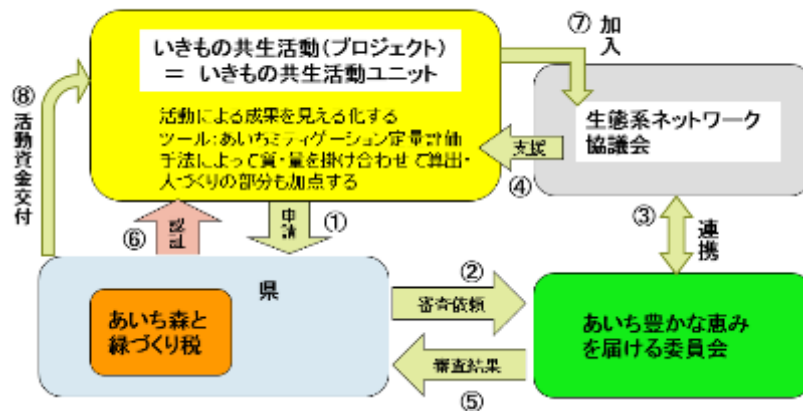


図 10 MEG ネット STEP2

STEP3 では、プロジェクトの認定証と、プロジェクトに関連した事業や生産物に対するブランド化されたロゴマークの使用権がユニットに与えられる。これによって企業は環境活動認証によるブランド力の恩恵を受け、ESG 投資を行うファンドからの融資を受けやすくなると予想される。またルール化されたあいち方式に基づいた開発に伴うミティゲーションも、地域コミュニティや協議会のサポートにより行いやすくなる。農業や水産などに関連したプロジェクトでは、生産物にロゴマークを使用することで生産物を地域ブランドとしての付加価値をつけて販売することができるようになる。

以上のようにMEGネットを活用することにより、様々な波及効果が期待される。(図 11)

波及効果

認証されたいきもの共生活動ユニットが活性化、運動し、愛知県の地域資源を広める

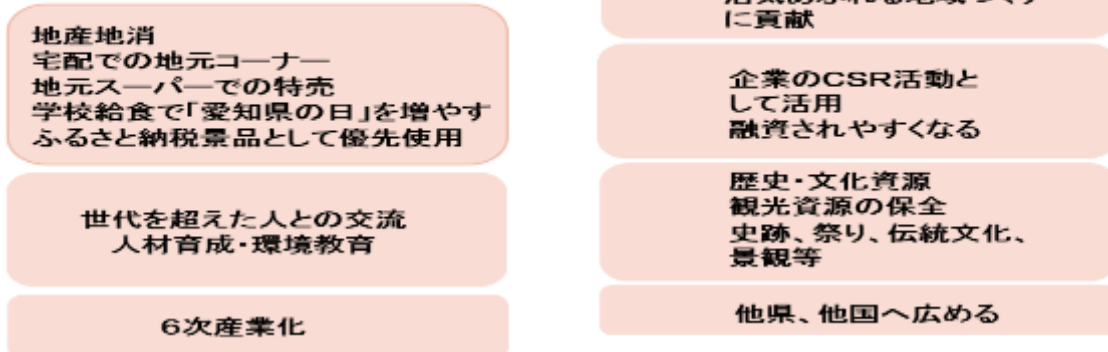


図 11 MEG ネットにより期待される波及効果

③人材育成

地域コミュニティ（ユニット）単位の生態系のネットワーク化を実行するために『あいち方式のルール化』、MEGネットの普及によって地域の幅広い方々まで生物多様性に関心を持てる環境づくりを目指す。

地域コミュニティ（ユニット）での生物多様性の主流化が、なぜ進まないのか？差し迫った生物多様性の危機を理解できる人が、どれ位いそうか？それを伝えられる術、専門知識を持った人が身近にいるのか？自然を体験しながら学べる場所や、それを活用した学習の場は身近にあるのか？そのような課題に対して、**いきもの共生活動ユニット**の参画ステークホルダーからの技術提供や人材派遣、また幼い子供たちへの学びの場を作ることに取り組み、結果的に生物多様性の主流化を目指す。

生物多様性の主流化で一番重要なことは、知る、気づくそして行動するいわゆる『ESDの視点』を取り入れた「子供たちが主体的に考え行動するESDの推進」である。小さなことから気づいて行動し、自然と共生できる人材を育成できるようにMEGネットを活用して、人（専門家）と人（次世代の子供たち）をつなぐことが、持続可能な生態系サービスを享受できる未来につながっていくのではないかと考える。



図12 人材育成のイメージ



図13 ビオトープを活用した自然学習
(出典：トヨタ車体株式会社 環境学習風景)

本提言は、2036年の未来に向けたものであるが、2050年の愛知県の長期計画に向けてベクトルを合わせている。

提言全体による波及効果を図14のように予想し、図15に示すタイムスケジュールを組み立てた。

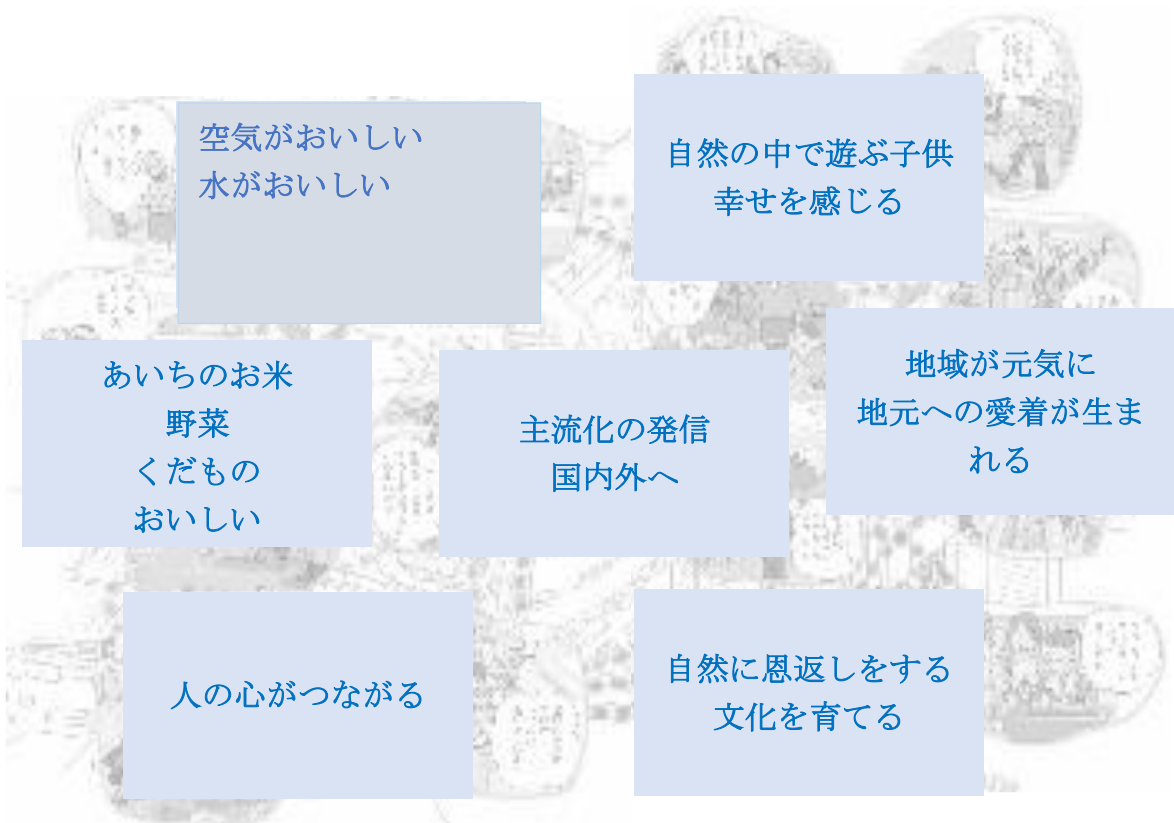


図 14 波及効果

実現可能性 2036年までのタイムスケジュール

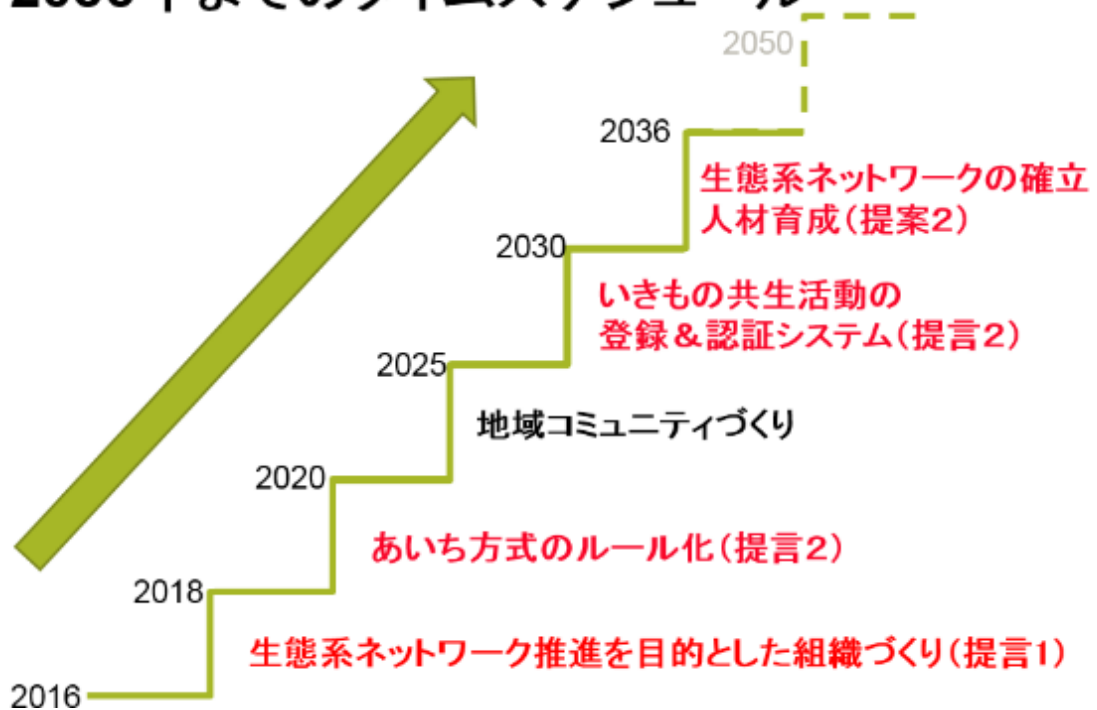


図 15 タイムスケジュール

5. まとめ

自然と共生する社会を実現するために、「恵愛里（めぐりあい）プロジェクト」を提案させていただきました。持続可能な生態系サービスから恵みを楽しむように皆が生物多様性の保全に理解し、行動できる社会のしくみづくりや次世代を担う人材づくりに貢献できる提案になっていれば幸いです。

図 16 に示す写真のように美味しい生態系サービス定食＝めぐりあい定食が、提供されつづけられる生態系サービスの基盤づくりが大切だと考えます。

私たちは、MEG ネット内で提供する情報で、定食が食べられる人数を KPI にして生態系サービスの見える化とすることによって人と自然がバランス良く＝自然共生できている社会の実現を目指していきます。



図 16 生態系サービスの恵み＝めぐりあい定食のイメージ

6. 最終報告会における議論

問1) 10ページ目(図7 いきもの共生活動ユニット)のユニットへのNPOの位置づけはどうなっているか?また、銀行が入っているメリットは?

回答 NPOも地域コミュニティの構成員として、横並びに加わることを想定している。銀行は環境に配慮した企業に対し、融資をすることで企業のCSRにもつながり、企業経営の手助けになる。その結果、プロジェクトがしやすくなる。

問2) あいち方式が進んでいないのはなぜか?

回答 あいち方式は素晴らしいシステムであるが、私たちもよく知らなかった。聞いたこともなかった塾生もいた。生態系ネットワーク協議会へのアンケートからも、あいち方式が進んでいないのではないかと、いう結果が出た。広報活動に工夫が必要ではないか、と思われる。

問3) 生態系サービスの恵みに名古屋コーチンや杉材が入っているのはなぜか?

名古屋コーチンは小牧市発祥の長い歴史があり、杉、ヒノキの林業も県内の歴史ある産業であり、文化的なサービスに入っている。

良かった点

- ・全体的に力強い発表であった。是非今後の県政への参考にしたい。
- ・庁内の横の連携は良いと思う。
- ・生態系の恵みの定食への例えは分かりやすく良かった。

チューターの講評

- ・メンバーの生物多様性への認識がそろい、良く頑張った。

愛知県はCOP10という国際会議を開催し、生物多様性の問題に対し責任が重い。11月に9つ目の生態系ネットワーク協議会が発足する。今までは入れ物を作ってきたが、今後はその内容を詰めていき、どのように未来へ生かしていくかが課題となる。

- ・当初は手探りの状態であったが、県への提言に挑戦し施策の見直しに一石を投じる内容となったのではないかと。

最終講評

生物多様性を保全するメリットをもっと明確に、実態をはっきりさせてほしいかった。

ネットワークの現状、例えば、どうすればネットワークがつながるか、ネットワークといえるためには何m近づけばよいかなど。その結果、防災や資源とのつながりはどうなるのかなどに言及してほしいかった。

【引用文献】（順不動：最後に並び替え）

- | | | |
|-----------------------|-------------|-----|
| (1) 「環境問題に関する世論調査」 | 2012年、2014年 | 内閣府 |
| (2) あいち生物多様性戦略 2020 | 2013年 | 愛知県 |
| (3) 自然環境の保全と再生のガイドライン | 2013年 | 愛知県 |
| (4) 平成27年度版 環境白書 | 2015年 | 環境省 |
| (5) 生物多様性地域戦略の策定状況 | 2015年 | 環境省 |
| (6) 愛知県政世論調査 | 2014年 | 愛知県 |

【資料】

生態系ネットワーク協議会に関するアンケート 2016.10月 めぐりあいちチーム